



# 平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月7日

上場会社名 株式会社ユアテック

上場取引所 東

コード番号 1934

本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.yurtec.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 熊谷 満

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 土田 慎一

TEL (022) 296 - 2111

中間決算取締役会開催日 平成17年11月7日

親会社名 東北電力株式会社(コード番号: 9506) 親会社等における当社の議決権保有比率: 48.8%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

### (1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	68,580	9.7	31	-	250	-
16年 9月中間期	62,493	6.1	717	-	497	-
17年 3月期	156,686		3,771		4,214	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	83	-	1.04	-
16年 9月中間期	468	-	5.86	-
17年 3月期	2,254		27.05	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 16百万円 16年9月中間期 59百万円 17年3月期 9百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 79,996,546株 16年9月中間期 80,058,399株 17年3月期 80,042,215株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	148,250	81,581	55.0	1,020.02
16年 9月中間期	141,417	79,819	56.4	997.17
17年 3月期	153,005	82,080	53.7	1,024.73

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 79,980,026株 16年9月中間期 80,046,190株 17年3月期 80,013,213株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	91	6,997	1	22,671
16年 9月中間期	3,683	3,846	279	33,197
17年 3月期	7,590	10,847	811	29,575

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	162,000	4,100	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 01銭

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページをご参照ください。

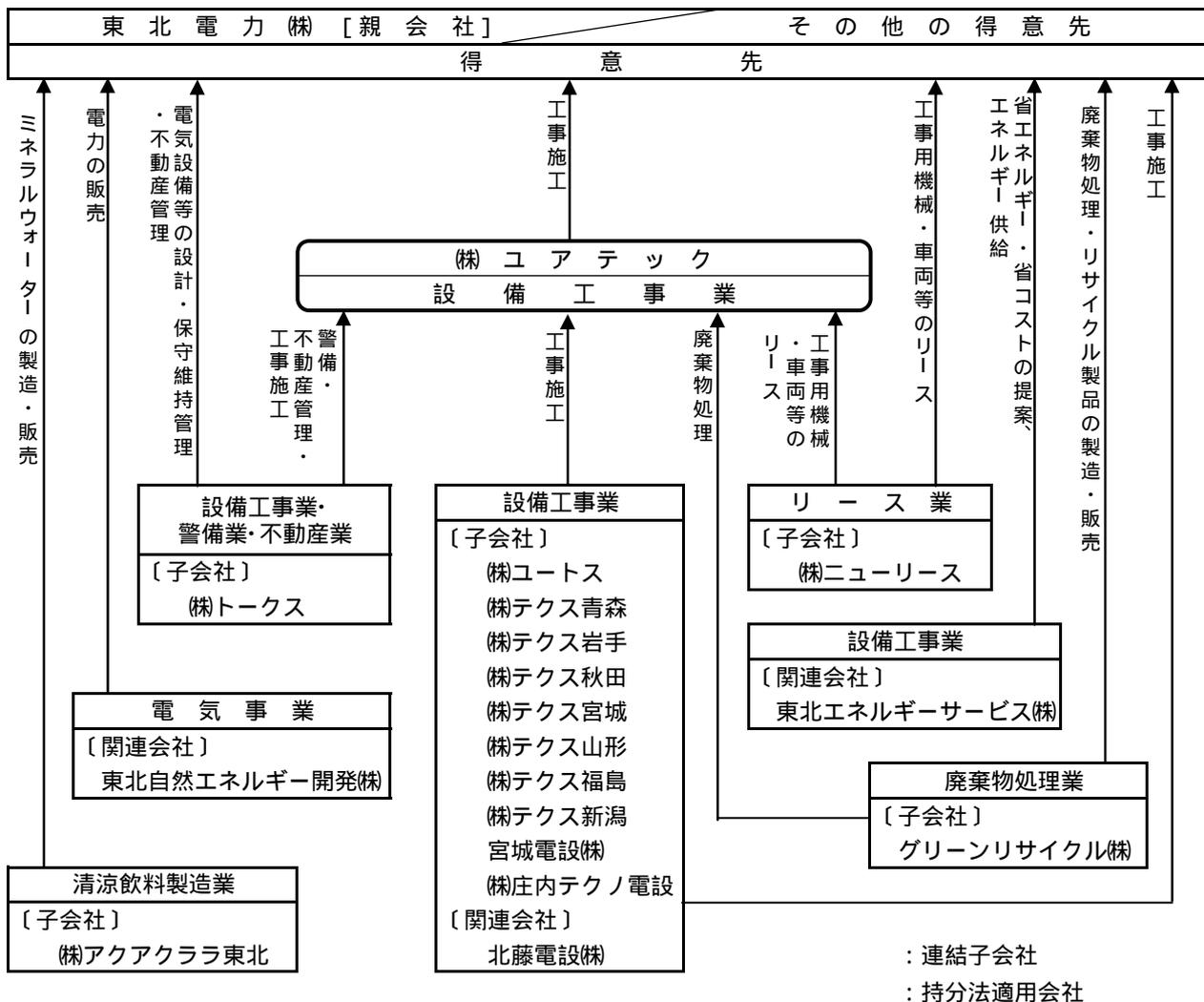
# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社の東北電力(株)、連結子会社の14社、持分法適用の関連会社3社で構成されている。

当社は電気、通信、土木、建築および空調工事などの請負施工を行っており、当該企業集団の事業に係わる位置付けは次のとおりである。

- (1) 東北電力(株)は電気事業を営んでおり、当社は電力設備建設工事および修繕工事等を受注している。
- (2) (株)トークスは設備工事業、警備業および不動産業等を営んでおり、当社は警備業務、不動産の管理業務を委託している。また、通信工事等を発注している。
- (3) (株)ユートス他10社は設備工事業を営んでおり、当社は電気、通信および土木工事等を発注している。
- (4) (株)ニューリースはリース業等を営んでおり、当社は工事用機械および車両等のリースを受けている。
- (5) 東北自然エネルギー開発(株)は風力などの自然エネルギーの利用・開発に関する調査およびコンサルタント業務ならびに自然エネルギーによる発電電力の販売業務を営んでいる。
- (6) 東北エネルギーサービス(株)は省エネルギー・省コストに関する提案および自家発電設備等による電気・熱エネルギーの供給業務を営んでいる。
- (7) グリーンリサイクル(株)は廃棄物処理および伐採木のリサイクル製品の製造・販売業務を営んでおり、当社は伐採材等の処理を委託している。
- (8) (株)アクアクララ東北はミネラルウォーターの製造・販売業務を営んでいる。

企業集団の事業系統図は次のとおりである。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針および経営戦略

当社は、「企業価値の向上」を基本方針とし、受注・コスト両面での競争力の強化を図り、収益性を向上させていくことで、お客さまや株主の皆さまから選択される価値ある企業を目指しております。

そのために、企業グループは事業の中核をなす設備工事業において受注を拡大し、安定した利益の確保を目指してまいります。平成17年度の当社中期経営計画では、昨年度に引き続き、「叡智と行動の結集による受注の確保と収益性の向上」を中期経営方針に掲げ、受注の確保とコストダウンのさらなる推進を最重要課題とし、これに取り組んでまいります。そして、これらの課題に取り組むにあたり次の4つの戦略を展開してまいります。

#### (1) 受注戦略

一般民間工事においては、今年度から導入する顧客情報システムの活用による、本社から営業所に至るまでの組織的な営業展開ならびに提案営業の強化により、受注の確保と利益率の向上を図ります。また、新築物件減少のなかで、中小規模工事ならびに高度な提案力・施工力を要するリニューアル工事のさらなる受注拡大に注力いたします。

電力部門においては、東北電力企業グループと一体となって効率化に取り組み、電力工事の受注拡大を目指すとともに、お客さまコンサルティングセンターの積極的な活動展開を通して、営業基盤の強化を目指します。

情報通信工事においては、地域イントラネット工事やTV地上波デジタル放送関連工事、CATV工事の受注に向け、積極的な提案営業を展開することとしております。

#### (2) 原価低減戦略

本社集中購買の強化や原価管理の徹底など、工事原価低減の取り組みを一層強化すると同時に管理間接費の低減をさらに推進し、ローコスト体制を強化いたします。

またネガティブコストの発生防止のため、現場管理の徹底などにより、安全の確保と施工品質の向上を追求いたします。

#### (3) 経営基盤強化戦略

法令・企業倫理の遵守、地球環境問題への対応など、CSR（企業の社会的責任）活動を推進いたします。また、組織整備や新情報システムの活用を通して効率的な組織の運営を目指します。

また当社は平成17年6月に「選択される価値のある企業」を目指して、取締役員数のスリム化等の取締役会改革および執行役員制の導入を柱とした、経営機構改革を実施いたしております。

こうした経営機構改革により、従来にも増して経営の機動性や健全性、透明性を高めてまいります。

#### (4) 企業グループ総合力強化戦略

経営環境の変化に対応し、統合と分散のバランスを基本理念としたグループ経営を強化するため、企業グループ各社の将来像を定め、その達成に向けた推進体制を検討してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆さまへの安定的な配当を基本とし、業績ならびに将来にわたる安定した事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、株主の皆さまへの利益還元に努める所存であります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

多くの投資家が証券市場に参加しやすい環境を整えることは、発行会社の重要な責任の一つであると認識しております。

当社といたしましては株価水準、株式の流動性、費用などを総合的に勘案し慎重に対処してまいります所存であります。

#### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、人と社会の資産形成に貢献する総合設備エンジニアリング企業として、社会的責任を深く自覚し、あらゆる企業活動の場面において社会倫理に適合した行動をとることが健全な発展のために不可欠であるとの認識の下に、的確かつ迅速な業務執行を行うとともに法令遵守を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

##### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

###### 会社の機関の内容

取締役会は、取締役10名（うち社外取締役1名）により構成され、法令または定款に定める事項のほか業務執行に関する重要な事項を決定するとともに取締役の執行監視を行っております。また、常務会を毎週開催し、全般的な業務運営の方針および計画ならびに重要な業務の執行および統制等について協議を行っております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会をはじめ常務会など重要な会議に出席するとともに、取締役などからの営業報告の聴取、重要書類の閲覧、主要事業所の業務および財産の状況の調査などを実施し、取締役の職務執行に関して監査を行っております。

###### 内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、社長直属の考査室が、考査計画に基づき業務処理適正化の推進および内部牽制の充実・強化を図っております。業務考査による是正事項については、その都度関係箇所に改善措置を促しており、考査結果については、社長および常務会に定期的に報告しております。さらに、監査役にも考査結果を報告し、連携を図っております。

監査役監査については、監査役5名（うち社外監査役3名）に加え3名の専任スタッフにより、取締役の職務執行に関して監査を行っております。また、考査室および会計監査人と緊密に連携するとともに考査室の考査および会計監査人の監査を活用し、監査成果を高めるよう努めております。

###### 会計監査の状況

会計監査人については、新日本監査法人を選任しております。当中間期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであり、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、特別な利害関係はございません。

##### ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	柴田 純一	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員	渡辺 雅章	新日本監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。

##### ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名 会計士補2名

###### 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役1名および社外監査役2名は、当社の親会社である東北電力株式会社の取締役から選任しており、社外監査役1名は東日本興業株式会社の取締役であります。なお、同社は東北電力株式会社の子会社であり、当社と取引があります。（東北電力株式会社につきましては、「5. 親会社等に関する事項」をご参照ください。）

## リスク管理体制の整備の状況

当社は、「危機管理委員会」を設置し、経営に重大な影響を及ぼす各種の危機に的確に対処し、危機の未然防止または危機が発生した場合の被害を最小限度にとどめるための体制を整備しております。

コンプライアンス体制については、「企業倫理委員会」の設置と同時に、社員の良識ある行動規範を示した「ユアテック企業倫理行動指針」を示達し、社員一人ひとりの企業倫理と法令遵守に基づく行動を徹底しております。さらに、企業倫理と法令遵守の一層の向上と定着を図るため、本社の「企業倫理委員会」の下部機関として「支社企業倫理委員会」を設置し、本・支社一体となった体制で企業倫理・法令遵守に取り組むとともに、日常業務におけるモニタリングの実施や企業倫理相談窓口の設置により、社員一人ひとりの意識改革と高い倫理観を持った風通しの良い職場風土の確立に努めております。

また、個人情報の適切な利用と保護については、平成17年4月1日に個人情報保護に関する基本方針および規程を制定、管理体制も構築し、個人情報の適正な運用および管理に努めております。

加えて、法律上の判断が必要な場合、随時顧問弁護士に確認できる体制としております。

## コーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、平成17年6月の定時株主総会およびその後の取締役会をもって、取締役員数のスリム化等の取締役会改革および執行役員制導入を柱とした経営機構の改革を実施いたしました。

具体的には、意思決定のさらなる迅速化、および経営全般に対する監督機能の強化をはかるため、取締役会をスリム化し、取締役員数を削減するとともに、代表取締役をこれまでの「常務取締役以上」から「専務取締役以上」といたしました。また、業務執行に関するさらなる明確化、および業務執行専念による業務執行の迅速化をはかるため「執行役員制」を導入いたしました。

## 5. 親会社等に関する事項

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている 証券取引所等
東北電力株式会社	親会社	48.8 (0.5)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数である。

当社の親会社である東北電力株式会社は、平成17年9月30日現在当社の総株主の議決権数の48.8%を所有(直接所有48.3%、間接所有0.5%)しており、同時に配電工事など電力工事の大口受注先として密接な取引関係があります。当社は支配力基準における同社の連結子会社にあたり、当社取締役10名のうち同社取締役1名が当社取締役を、同社取締役2名が当社監査役を兼務しております。

当社は、同社企業グループにおいて設備工事業を営む企業として、同社との連携を強化し電気事業の価格競争力向上等に貢献していく一方、一般市場における受注拡大に注力することによって、自ら経営責任の持てる自立性のある事業活動を推進しております。

### 3. 経営成績および財政状態

#### 1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、高水準の企業収益を背景として設備投資、個人消費も増加傾向が続くなど、景気は順調に回復過程をたどってまいりました。

建設業界におきましては、住宅建設に回復傾向もうかがえましたが、公共投資については、総じて低調に推移いたしました。

また東北地域においては、景気回復が全国に比べて遅れており、一般民間工事、公共工事とも熾烈な受注・価格競争が続き、企業グループをとりまく経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社は、受注の拡大と安定した利益の確保を目指し、平成17年度中期経営計画において、「叡智と行動の結集による受注の確保と収益性の向上」を中期経営方針と定め、最重要課題として、「受注の確保」と「コストダウンのさらなる推進」に取り組んでまいりました。

その一つといたしまして、本年7月に設備技術部で一括管理運営しておりました電気・空調管設備工事を「電気設備部」と「空調管設備部」に分割し、両部門の一層の受注確保と収益力の強化を図っております。

また、3月に新設いたしました「お客さまコンサルティングセンター」も、社内各本部間との関係、協調が軌道に乗り、新規顧客開拓等において実績が出始めております。

加えて、本社集中購買の強化や原価管理の徹底など、工事原価低減の取り組みを一層強化すると同時に管理間接費の低減をさらに推進し、ローコスト体制の強化を行ってまいりました。

以上の結果、当中間期の業績は次のとおりとなりました。

なお、当中間期より、手持工事のうち損失発生の可能性が高い工事について、工事損失引当金を計上いたしております。

#### [ 連結業績 ]

売 上 高	6 8 5 億 8 千 万 円	( 前 年 同 期 比	9 . 7 % 増 )
経 常 利 益	2 億 5 千 万 円	( 前 年 同 期 比	- )
中 間 純 損 失	8 千 3 百 万 円	( 前 年 同 期 比	- )

#### [ 単独業績 ]

売 上 高	6 4 2 億 7 千 万 円	( 前 年 同 期 比	9 . 7 % 増 )
経 常 利 益	4 千 7 百 万 円	( 前 年 同 期 比	- )
中 間 純 損 失	1 億 6 千 万 円	( 前 年 同 期 比	- )

中間配当金につきましては、1株当たり普通配当5円を実施いたします。

#### 2. 財政状態

##### (1) 資産、負債、資本の状況

資産合計は1,482億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ47億5千4百万円減少いたしました。これは完成工事未収入金等の売掛債権の回収などによるものであります。

負債合計は662億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億5千9百万円減少いたしました。これは、工事未払金等の支払債務の減少などによるものであります。

資本合計は815億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9千9百万円減少いたしました。これは、利益剰余金の減少などによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は69億3百万円減少し、226億7千1百万円となりました。また、前中間連結会計期間末残高に比べ105億2千5百万円減少いたしました。なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9千1百万円(前年同期比35億9千1百万円、97.5%減少)となりました。これは、売上債権の回収や工事代金の前受などによる資金増加要因および工事費の支払などによる資金減少要因によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は69億9千7百万円(前年同期比31億5千万円、81.9%増加)となりました。これは、グループファイナンスへの預け入れや投資有価証券の取得などによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1百万円(前年同期比2億7千8百万円、99.6%減少)となりました。

### (キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成15年 9月期	平成16年 3月期	平成16年 9月期	平成17年 3月期	平成17年 9月期
自己資本比率(%)	57.0	54.0	56.4	53.7	55.0
時価ベースの株主資本比率(%)	23.4	25.6	29.4	33.5	37.3
債務償還年数(年)	1.6	0.7	1.2	0.6	52.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	301.9	396.9	737.7	824.0	27.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出している。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

## 3. 事業等のリスク

企業グループの事業に関して、投資家の皆さまの判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および、発生した場合の対応に努める所存であります。

### (1) 新規受注の減少

公共工事ならびに電力設備投資について予想を上回る削減が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 取引先の信用リスク

建設業においては、工事目的物の引渡後に工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 材料価格の変動

工事材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、原油の値上りなどによる素材価格の上昇が懸念されるものの、国内民間需要に支えられ景気は緩やかに回復を続けていくものと見込まれます。

しかし、建設業界におきましては、企業の設備投資は増加傾向で推移することが見込まれる一方、公共投資は減少基調が続くものと予想され、東北地域の建設市場についても、総じて低調に推移するものと思われまます。

また、電力設備投資につきましては、電力の小売自由化の範囲拡大等を背景として総体的には抑制されることが予想されますが、送・配電、変電設備の新增設や設備の経年化に伴う維持修繕による需要が引き続き見込まれます。

当社は10月から新情報システムの第二次運用を開始し、組織的な営業体制の強化による受注の確保と工事管理業務の大幅な効率化を図ってまいります。

また、企業グループ総合力強化のため、10月1日をもって、連結子会社であります株式会社ユートス、株式会社テクス宮城、宮城電設株式会社の3社について事業の再編を行い、重複していた事業分野を集約し、専門性を高めることで工事施工体制を一層強化しております。

通期における業績は次のとおりとなる見通しであります。

### [ 連結業績見通し ]

売上高	1,620億円	(前年度比)	3.4%増)
経常利益	41億円	(前年度比)	2.7%減)
当期純利益	20億円	(前年度比)	11.3%減)

### [ 単独業績見通し ]

売上高	1,530億円	(前年度比)	2.7%増)
経常利益	37億円	(前年度比)	15.9%増)
当期純利益	19億円	(前年度比)	6.0%増)

## 4 . 中間連結財務諸表等

### (1)中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金預金	21,939		21,678		27,642		
2	受取手形・完成工 事未収入金等	24,571		29,292		40,037		
3	未成工事支出金	16,003		15,964		10,077		
4	短期貸付金	8,926		-		-		
5	繰延税金資産	2,193		1,769		2,109		
6	その他	6,510		7,719		5,427		
	貸倒引当金	624		427		639		
	流動資産合計	79,519	56.2	75,998	51.3	84,654	55.3	
固定資産								
1	有形固定資産							
	(1)建物・構築物	35,311		35,832		35,784		
	(2)機械・運搬具・ 工具器具備品	22,878		23,748		23,220		
	(3)リース資産	4,449		4,754		4,434		
	(4)土地	19,461		19,657		19,369		
	(5)建設仮勘定	158		512		319		
	減価償却累計額	36,196	46,062	37,571	46,933	36,845	46,283	
2	無形固定資産	1,003		1,702		1,078		
3	投資その他の資産							
	(1)投資有価証券	1,313		5,738		3,601		
	(2)繰延税金資産	9,319		9,861		9,683		
	(3)その他	5,435		9,147		8,751		
	貸倒引当金	1,238	14,831	1,132	23,616	1,048	20,988	
	固定資産合計	61,897	43.8	72,252	48.7	68,351	44.7	
	資産合計	141,417	100.0	148,250	100.0	153,005	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形・工事 未払金等	22,901		26,789		30,305	
2	短期借入金	1,543		1,587		1,545	
3	未払法人税等	331		224		2,414	
4	未成工事受入金	7,273		6,269		5,515	
5	工事損失引当金	-		425		-	
6	その他	2,533		3,170		3,454	
	流動負債合計	34,584	24.5	38,467	26.0	43,235	28.3
固定負債							
1	長期借入金	2,760		3,183		2,804	
2	退職給付引当金	22,988		23,818		23,577	
3	役員退職慰労引 当金	167		100		196	
4	再評価に係る繰延 税金負債	591		551		564	
5	その他	178		173		175	
	固定負債合計	26,686	18.9	27,826	18.7	27,318	17.8
	負債合計	61,270	43.4	66,293	44.7	70,553	46.1
(少数株主持分)							
	少数株主持分	326	0.2	375	0.3	370	0.2
(資本の部)							
	資本金	7,803	5.5	7,803	5.3	7,803	5.1
	資本剰余金	7,812	5.5	7,813	5.3	7,813	5.1
	利益剰余金	63,632	45.0	65,259	44.0	65,812	43.0
	土地再評価差額金	873	0.6	812	0.4	832	0.6
	その他有価証券評価 差額金	156	0.1	389	0.3	295	0.2
	自己株式	458	0.3	497	0.3	476	0.3
	資本合計	79,819	56.4	81,581	55.0	82,080	53.7
	負債、少数株主持分 及び資本合計	141,417	100.0	148,250	100.0	153,005	100.0

## (2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			62,493	100		68,580	100		156,686	100
売上原価			55,762	89.2		61,322	89.4		137,785	87.9
売上総利益			6,731	10.8		7,258	10.6		18,901	12.1
販売費及び一般管理費	1		7,448	12.0		7,289	10.6		15,130	9.7
営業利益又は営業損失( )			717	1.2		31	0.0		3,771	2.4
営業外収益										
1 受取利息		10			70			26		
2 受取配当金		9			10			16		
3 賃貸料		100			103			201		
4 設備使用料		33			31			62		
5 受取手数料		21			21			42		
6 その他		115	291	0.5	67	305	0.4	172	521	0.3
営業外費用										
1 支払利息		4			3			9		
2 持分法による投資損失		59			16			9		
3 その他		6	71	0.1	4	23	0.0	59	78	0.1
経常利益又は経常損失( )			497	0.8		250	0.4		4,214	2.7
特別利益										
1 前期損益修正益		10			0			12		
2 投資有価証券売却益		107			-			107		
3 土地収用に伴う移転補償金		152			-			152		
4 その他特別利益		1	271	0.4	-	0	0.0	3	276	0.2
特別損失										
1 固定資産撤去費		2			5			30		
2 投資有価証券評価損		9			6			9		
3 ゴルフ会員権評価損	2	41			1			48		
4 減損損失	3	150			46			150		
5 その他特別損失		9	213	0.3	25	84	0.1	46	285	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失( )			439	0.7		166	0.2		4,205	2.7
法人税、住民税及び事業税		274			147			2,576		
過年度法人税等戻入額		83			-			83		
法人税等調整額		197	6	0.0	84	232	0.3	598	1,894	1.3
少数株主利益			35	0.1		16	0.0		56	0.0
当期純利益又は中間純損失( )			468	0.8		83	0.1		2,254	1.4

## (3)中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			7,812		7,813		7,812
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	0	0		0
資本剰余金中間期末(期末) 残高			7,812		7,813		7,813
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			63,689		65,812		63,689
利益剰余金増加高							
1 当期純利益			-		-		2,254
2 連結子会社増加に伴 う剰余金増加高		1,073			-		1,073
3 持分法適用会社増加 に伴う剰余金増加高		47			-		47
4 土地再評価差額金取 崩額		64	1,184	19	19	105	3,479
利益剰余金減少高							
1 中間純損失		468		83			-
2 利益配当金		400		400			960
3 役員賞与金		81		89			81
4 連結子会社増加に伴 う剰余金減少高		173			-		196
5 持分法適用会社増加 に伴う剰余金減少高		118	1,242		572	118	1,356
利益剰余金中間期末(期末) 残高			63,632		65,259		65,812

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失( )		439	166	4,205
2 減価償却費		1,761	1,809	3,581
3 減損損失		150	46	150
4 貸倒引当金の増減額(減少: )		70	75	119
5 退職給付引当金の増減額(減少: )		528	240	1,117
6 工事損失引当金の増減額(減少: )		-	425	-
7 受取利息及び受取配当金		19	81	43
8 支払利息		4	3	9
9 為替差損益(差益: )		1	3	0
10 持分法による投資損益(益: )		59	16	9
11 有形固定資産売却損益(益: )		0	0	0
12 売上債権の増減額(増加: )		16,583	10,605	1,077
13 未成工事支出金の増減額(増加: )		5,603	5,887	323
14 仕入債務の増減額(減少: )		9,605	3,460	1,955
15 未成工事受入金の増減額(減少: )		1,984	753	226
16 その他		938	2,142	173
小計		4,538	2,413	8,648
17 利息及び配当金の受取額		19	87	41
18 利息の支払額		4	3	9
19 法人税等の支払額		870	2,406	1,090
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,683	91	7,590
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる支出		10	-	10
2 定期預金の払戻しによる収入		-	10	10
3 預け金の預入れによる支出		2,070	1,100	6,470
4 預け金の払戻しによる収入		-	900	5,570
5 有価証券の取得による支出		-	5,500	-
6 有価証券の売却による収入		-	5,500	-
7 有形固定資産の取得による支出		888	1,145	2,934
8 有形固定資産の売却による収入		0	0	99
9 無形固定資産の取得による支出		352	831	578
10 投資有価証券の取得による支出		11	2,022	2,016
11 投資有価証券の売却による収入		113	-	113
12 長期貸付けによる支出		18	33	19
13 長期貸付金の回収による収入		5	4	14
14 長期預け金の預入れによる支出		700	2,900	4,300
15 長期預け金の払戻しによる収入		500	-	500
16 その他		415	120	826
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,846	6,997	10,847
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		300	100	400
2 短期借入金の返済による支出		300	100	400
3 長期借入れによる収入		900	1,200	1,800
4 長期借入金の返済による支出		766	779	1,621
5 自己株式の売却による収入		0	0	2
6 自己株式の取得による支出		12	21	32
7 配当金の支払額		399	399	959
8 少数株主への配当金の支払額		1	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		279	1	811
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	3	0
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		444	6,903	4,067
現金及び現金同等物期首残高		32,721	29,575	32,271
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		920	-	920
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		33,197	22,671	29,575

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(14社)を連結している。</p> <p>連結子会社名                      (株)トークス                      (株)ニューリース                      グリーンリサイクル(株)                      (株)ユートス                      (株)テクス青森                      (株)テクス岩手                      (株)テクス秋田                      (株)テクス宮城                      (株)テクス山形                      (株)テクス福島                      (株)テクス新潟                      (株)庄内テクノ電設                      (株)アクアクララ東北                      宮城電設(株)</p> <p>なお、連結業績の透明性をより高めるため、当中間連結会計期間より、全ての子会社を連結の範囲に含めることにした。</p> <p>これに伴い、(株)トークス、(株)ニューリース、グリーンリサイクル(株)以外の11社を当中間連結会計期間より連結子会社に含めている。</p>	<p>すべての子会社(14社)を連結している。</p> <p>連結子会社名                      (株)トークス                      (株)ニューリース                      (株)ユートス                      (株)テクス青森                      (株)テクス岩手                      (株)テクス秋田                      (株)テクス宮城                      (株)テクス山形                      (株)テクス福島                      (株)テクス新潟                      宮城電設(株)                      (株)庄内テクノ電設                      グリーンリサイクル(株)                      (株)アクアクララ東北</p>	<p>すべての子会社(14社)を連結している。</p> <p>連結子会社名                      (株)トークス                      (株)ニューリース                      (株)ユートス                      (株)テクス青森                      (株)テクス岩手                      (株)テクス秋田                      (株)テクス宮城                      (株)テクス山形                      (株)テクス福島                      (株)テクス新潟                      宮城電設(株)                      (株)庄内テクノ電設                      グリーンリサイクル(株)                      (株)アクアクララ東北</p> <p>なお、連結業績の透明性をより高めるため、当連結会計年度より、全ての子会社を連結の範囲に含めることとした。</p> <p>これに伴い、(株)トークス、(株)ニューリース、グリーンリサイクル(株)以外の11社を当連結会計年度より連結子会社に含めている。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社(3社)に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>持分法適用関連会社名                      東北自然エネルギー開発(株)                      東北エネルギーサービス(株)                      北藤電設(株)</p> <p>なお、連結業績の透明性をより高めるため、当中間連結会計期間より、関連会社3社を持分法適用関連会社とした。</p>	<p>すべての関連会社(3社)に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>持分法適用関連会社名                      東北自然エネルギー開発(株)                      東北エネルギーサービス(株)                      北藤電設(株)</p>	<p>すべての関連会社(3社)に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>持分法適用関連会社名                      東北自然エネルギー開発(株)                      東北エネルギーサービス(株)                      北藤電設(株)</p> <p>なお、連結業績の透明性をより高めるため、当連結会計年度より、関連会社3社を持分法適用関連会社とした。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	同左	<p>連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計 上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度において一括償却している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。</p> <p>(追加情報) 中間連結会計期間末における手持工事に係る将来の損失見込額については、従来、当該工事の売上高計上時に認識していたが、当中間連結会計期間より将来の損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、手持工事の損失見込額を引当計上することとした。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して営業損失が425百万円多く計上されており、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ425百万円少なく計上されている。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度において一括償却している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。	役員退職慰労引当金 同左	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、長期大型(工期1年以上、請負金額5億円以上)の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は816百万円である。  消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	完成工事高の計上基準 同左  なお、工事進行基準によった完成工事高は3,079百万円である。  消費税等の会計処理 同左	完成工事高の計上基準 同左  なお、工事進行基準によった完成工事高は3,146百万円である。  消費税等の会計処理 同左
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## 会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6号 平成15年10月31日)が平成 16年 3月31日に終了する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当中間 連結会計期間から同会計基準及び同 適用指針を適用している。これによ り税金等調整前中間純損失は150百 万円増加している。 なお、減損損失累計額について は、改正後の中間連結財務諸表規則 に基づき各資産項目の金額から直接 控除している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6号 平成15年10月31日)が平成 16年 3月31日に終了する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当連結 会計年度から同会計基準及び同適用 指針を適用している。これにより税 金等調整前当期純利益は150百万円 減少している。 なお、減損損失累計額について は、改正後の連結財務諸表規則に基 づき各資産の金額から直接控除して いる。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>1 偶発債務</p> <p>財形貯蓄制度に基づく従業員の中央三井信託銀行ほか1行よりの借入金2百万円および東北自然エネルギー開発㈱の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金886百万円に対して保証している。</p> <p>風力発電事業を営む下記関連会社の電力受給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。 東北自然エネルギー開発㈱</p> <table> <tr> <td>連帯保証額</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>当社負担額</td> <td>124 "</td> </tr> <tr> <td>(負担割合)</td> <td>(48.5%)</td> </tr> </table>	連帯保証額	256百万円	当社負担額	124 "	(負担割合)	(48.5%)	<p>1 偶発債務</p> <p>財形貯蓄制度に基づく従業員の中央三井信託銀行ほか1行よりの借入金1百万円および東北自然エネルギー開発㈱の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金808百万円に対して保証している。</p> <p>風力発電事業を営む下記関連会社の電力受給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。 東北自然エネルギー開発㈱</p> <table> <tr> <td>連帯保証額</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>当社負担額</td> <td>166 "</td> </tr> <tr> <td>(負担割合)</td> <td>(48.5%)</td> </tr> </table>	連帯保証額	343百万円	当社負担額	166 "	(負担割合)	(48.5%)	<p>1 偶発債務</p> <p>財形貯蓄制度に基づく従業員の中央三井信託銀行ほか1行よりの借入金1百万円および東北自然エネルギー開発㈱の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金847百万円に対して保証している。</p> <p>風力発電事業を営む下記関連会社の電力受給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。 東北自然エネルギー開発㈱</p> <table> <tr> <td>連帯保証額</td> <td>322百万円</td> </tr> <tr> <td>当社負担額</td> <td>156 "</td> </tr> <tr> <td>(負担割合)</td> <td>(48.5%)</td> </tr> </table>	連帯保証額	322百万円	当社負担額	156 "	(負担割合)	(48.5%)
連帯保証額	256百万円																			
当社負担額	124 "																			
(負担割合)	(48.5%)																			
連帯保証額	343百万円																			
当社負担額	166 "																			
(負担割合)	(48.5%)																			
連帯保証額	322百万円																			
当社負担額	156 "																			
(負担割合)	(48.5%)																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>1 このうち主要な費用及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 3,777百万円 退職給付費用 402 "</p> <p>2 ゴルフ会員権評価損の内訳は、次のとおりである。</p> <p>預託金方式のゴルフ 会員権に対する貸倒 41百万円 引当金繰入額</p> <p>計 41百万円</p> <p>3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>	<p>1 このうち主要な費用及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 3,778百万円 退職給付費用 442 "</p> <p>3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>	<p>1 このうち主要な費用及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 7,724百万円 退職給付費用 793 " 営業債権貸倒 61 " 引当金繰入額</p> <p>2 ゴルフ会員権評価損の内訳は、次のとおりである。</p> <p>預託金方式のゴルフ 会員権に対する貸倒 引当金繰入額 48百万円</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>																																												
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>岩手県 釜石市</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>機械装置</td> <td>岩手県 北上市</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県 会津若 松市他</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地	岩手県 釜石市	0	事業用資産	機械装置	岩手県 北上市	36	遊休資産	土地	福島県 会津若 松市他	113	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県 気仙沼市 他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岩手県 盛岡市他</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地	宮城県 気仙沼市 他	13	遊休資産	土地	岩手県 盛岡市他	32	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>岩手県 釜石市</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>機械装置</td> <td>岩手県 北上市</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県 会津若 松市他</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地	岩手県 釜石市	0	事業用資産	機械装置	岩手県 北上市	36	遊休資産	土地	福島県 会津若 松市他	113
用途	種類	場所	減損損失																																											
事業用資産	土地	岩手県 釜石市	0																																											
事業用資産	機械装置	岩手県 北上市	36																																											
遊休資産	土地	福島県 会津若 松市他	113																																											
用途	種類	場所	減損損失																																											
事業用資産	土地	宮城県 気仙沼市 他	13																																											
遊休資産	土地	岩手県 盛岡市他	32																																											
用途	種類	場所	減損損失																																											
事業用資産	土地	岩手県 釜石市	0																																											
事業用資産	機械装置	岩手県 北上市	36																																											
遊休資産	土地	福島県 会津若 松市他	113																																											
<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(150百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地114百万円、機械装置36百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は路線価による相続税評価額、機械装置は固定資産税評価額により評価している。</p>	<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地46百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は路線価による相続税評価額により評価している。</p>	<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(150百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地114百万円、機械装置36百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は路線価による相続税評価額、機械装置は固定資産税評価額により評価している。</p>																																												

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)
現金預金 21,939百万円	現金預金 21,678百万円	現金預金勘定 27,642百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金、定期積金 50 "	預入期間が3ヵ月を超える定期預金、定期積金 30 "	預入期間が3ヵ月を超える定期預金、定期積金 40 "
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 2,381 "	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 1,023 "	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 273 "
3ヵ月以内に返済される短期貸付金(売戻条件付有価証券) 8,926 "	現金及び現金同等物 22,671百万円	3ヵ月以内に返済される預け金 1,700 "
現金及び現金同等物 33,197百万円		現金及び現金同等物 29,575百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	61,802	691	62,493		62,493
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	3,507	3,515	(3,515)	
計	61,809	4,199	66,009	(3,515)	62,493
営業費用	62,745	3,989	66,734	(3,523)	63,211
営業利益又は営業損失( )	935	210	725	8	717

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な事業の内容

(1)設備工事業.....電気、通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業

(2)その他の事業.....警備業、不動産業、リース業、製造業

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	67,827	752	68,580		68,580
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	3,820	3,840	(3,840)	
計	67,848	4,573	72,421	(3,840)	68,580
営業費用	68,106	4,357	72,464	(3,852)	68,611
営業利益又は営業損失( )	258	215	42	11	31

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な事業の内容

(1)設備工事業.....電気、通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業

(2)その他の事業.....警備業、不動産業、リース業、製造業、廃棄物処理業

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	155,310	1,375	156,686		156,686
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	671	7,258	7,929	(7,929)	
計	155,981	8,633	164,615	(7,929)	156,686
営業費用	152,581	8,097	160,679	(7,763)	152,915
営業利益	3,399	536	3,936	(165)	3,771

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な事業の内容

(1)設備工事業.....電気、通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業

(2)その他の事業.....警備業、不動産業、リース業、製造業、廃棄物処理業

3 なお、当連結会計年度よりグリーンリサイクル㈱の業務主体が廃棄物処理業となったことから、その他の事業に廃棄物処理業が加わっている。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	1,999	1,999	0
(2) 社債			
(3) その他			
合計	1,999	1,999	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	486	749	262
(2) 債券			
(3) その他			
合計	486	749	262

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行っていない。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

学校債券 10百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 425百万円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	520	1,173	653
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	520	1,173	653

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行っていない。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

学校債券 10百万円  
非上場外国債券 4,000百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 393百万円

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項なし

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	518	1,014	495
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	518	1,014	495

(注) 当連結会計年度において減損処理を行っていない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

学校債券 10百万円  
非上場外国債券 2,000百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 399百万円

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。